

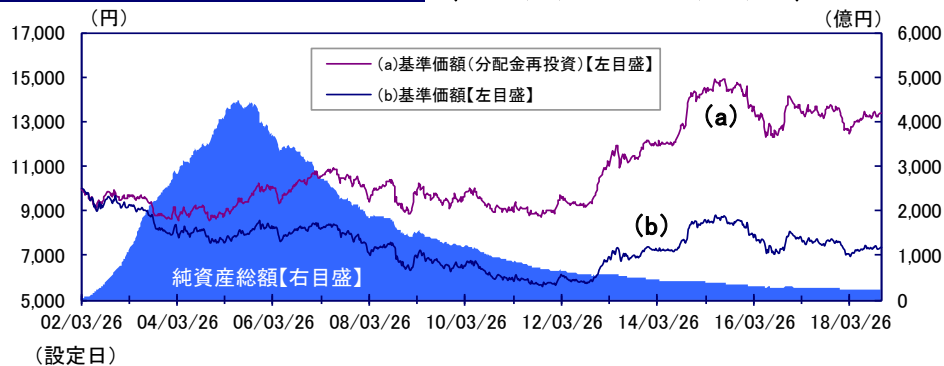
**ファンドの特色**

- 「フランクリン・templton 米国政府証券マザーファンド」への投資を通じて、フランクリン・templton・グループが運用する複数の外国籍ファンドに投資することにより、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券※1※2等の米国高格付け証券に投資を行います。  
 ※1 ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府の一機関であるジニーメイ(米国政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証していることから、一般的に、米国国債と同等の信用力を有していると考えられています。  
 ※2 ジニーメイ・パス・スルー証券は、金融機関が住宅ローン債権を集め、証券化したものに、ジニーメイ(米国政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証した米ドル建て証券です。住宅ローンの毎月の元利返済金は、ローンの回収手数料、ジニーメイの保証料等を差し引いた上で、投資家に毎月支払われます。証券化される住宅ローン債権は、米国連邦住宅局の保険または米国退役軍人省の保証などが付されたものが対象となります。
- インカムゲインを中心として長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- 収益の分配は、原則として、毎月行います。
- 為替ヘッジは、行わないことを原則とします。  
 実質的に米ドル建て資産に投資するため、為替相場の変動の影響を受けます。

**期間別騰落率(分配金再投資)**

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
1.49%	0.88%	3.08%	-2.09%	-8.71%	15.07%	33.89%

**基準価額・純資産総額の推移 (2002/3/26~2018/11/15)**



当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Copyright © 2018. Franklin Templeton Investments. All rights reserved.

**ファンドの状況**

基準価額	7,331円	(前期末比)	+95円
純資産総額	225.3億円	(前期末比)	+0.9億円

**資産構成(マザーファンドベース)**

資産構成	比率
外国籍ファンド	99.7%
バミューダ籍	69.8%
ルクセンブルク籍	29.8%
米国籍	-
コール・ローン等*	0.3%

米国における外国人投資家への税制優遇措置継続の確認がとれたことに伴い、米国籍ファンドへの配分を再開する予定です。なお、今後も金融制度、税制等の動向を注視してまいります。

バミューダ籍：フランクリン・templton U.S.ガバメント・セキュリティーズ II ファンド、ルクセンブルク籍：フランクリン・templton インベストメント・ファンズ - フランクリン U.S.ガバメント・ファンド、米国籍：フランクリン U.S.ガバメント・セキュリティーズ・ファンド  
 \*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルク籍・米国籍

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率：98.9% ※比率は純資産総額比です。

**各期中の運用収益の内訳(過去5期分)**

(単位:円)

決算日	18/07/17	18/08/15	18/09/18	18/10/15	18/11/15
基準価額	7,381	7,306	7,293	7,236	7,331
期中の運用収益(A)	139	-62	0	-44	108
税引前分配金(B)	13	13	13	13	13
基準価額騰落額(=A-B)	126	-75	-13	-57	95

期中の運用収益(A)	139	-62	0	-44	108
内訳					
投資する外国籍ファンド	29	9	-23	-53	8
為替要因	115	-67	28	13	105
信託報酬	-5	-4	-5	-4	-5

(ご参考) 為替レート(米ドル/円)	112.44	111.40	111.83	112.03	113.67
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------

※投資する外国籍ファンドの収益は当該ファンドの運用報酬控除後の基準価額をもとに計算しております。  
 ※信託報酬はメイフラワー号に係る報酬です。 ※為替レート(1米ドル=円)は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

※基準価額(分配金再投資)および期間別騰落率(分配金再投資)は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※期間別騰落率(分配金再投資)は、当資料作成基準日から各期間遡った月の決算日との比較です。  
 ※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。  
 ※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。  
 ※比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

◆設定・運用は

**フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号  
 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### ファンドの状況

当ファンドの当期末(2018年11月15日)の基準価額は7,331円(前期末7,236円)となりました。なお、当期の分配金の額は一万口当たり13円(税引前)でした。分配金再投資ベースの騰落率は+1.5%となりました。この値上がりは、投資対象ファンド(米ドル建て)の分配金再投資基準価額が値上がりしたことと、期末の米ドルの対円相場が1米ドル113.67円と前期末の1米ドル112.03円から値上がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

なお、当期末における当ファンドの純資産総額は225.3億円となりました。

#### 各決算日の基準価額・分配金(税引前)の推移

	決算日	分配金	設定来分配金累計
第199期	2018年11月15日	13円	4,568円

※分配金(税引前)及び基準価額(分配後)は1万口当たりの額です。

期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額
第164期	2015/12/15	14円	8,439円	第176期	2016/12/15	13円	8,035円	第188期	2017/12/15	13円	7,558円
第165期	2016/1/15	14円	8,234円	第177期	2017/1/16	13円	7,798円	第189期	2018/1/15	13円	7,410円
第166期	2016/2/15	14円	7,924円	第178期	2017/2/15	13円	7,809円	第190期	2018/2/15	12円	7,035円
第167期	2016/3/15	14円	7,948円	第179期	2017/3/15	13円	7,759円	第191期	2018/3/15	12円	6,994円
第168期	2016/4/15	13円	7,672円	第180期	2017/4/17	13円	7,405円	第192期	2018/4/16	12円	7,089円
第169期	2016/5/16	13円	7,621円	第181期	2017/5/15	13円	7,730円	第193期	2018/5/15	12円	7,187円
第170期	2016/6/15	13円	7,423円	第182期	2017/6/15	13円	7,491円	第194期	2018/6/15	12円	7,255円
第171期	2016/7/15	13円	7,399円	第183期	2017/7/18	13円	7,627円	第195期	2018/7/17	13円	7,381円
第172期	2016/8/15	12円	7,095円	第184期	2017/8/15	13円	7,479円	第196期	2018/8/15	13円	7,306円
第173期	2016/9/15	12円	7,171円	第185期	2017/9/15	13円	7,490円	第197期	2018/9/18	13円	7,293円
第174期	2016/10/17	12円	7,263円	第186期	2017/10/16	13円	7,595円	第198期	2018/10/15	13円	7,236円
第175期	2016/11/15	12円	7,451円	第187期	2017/11/15	13円	7,645円	第199期	2018/11/15	13円	7,331円

期別	累計分配金	期別	累計分配金	期別	累計分配金
第1期 ~ 第5期 (2002/5/15)(2002/9/17)	204円	第66期 ~ 第71期 (2007/10/15)(2008/3/17)	192円	第132期 ~ 第137期 (2013/4/15)(2013/9/17)	76円
第6期 ~ 第11期 (2002/10/15)(2003/3/17)	223円	第72期 ~ 第77期 (2008/4/15)(2008/9/16)	183円	第138期 ~ 第143期 (2013/10/15)(2014/3/17)	76円
第12期 ~ 第17期 (2003/4/15)(2003/9/16)	227円	第78期 ~ 第83期 (2008/10/15)(2009/3/16)	154円	第144期 ~ 第149期 (2014/4/15)(2014/9/16)	78円
第18期 ~ 第23期 (2003/10/15)(2004/3/15)	209円	第84期 ~ 第89期 (2009/4/15)(2009/9/15)	141円	第150期 ~ 第155期 (2014/10/15)(2015/3/16)	83円
第24期 ~ 第29期 (2004/4/15)(2004/9/15)	210円	第90期 ~ 第95期 (2009/10/15)(2010/3/15)	134円	第156期 ~ 第161期 (2015/4/15)(2015/9/15)	84円
第30期 ~ 第35期 (2004/10/15)(2005/3/15)	197円	第96期 ~ 第101期 (2010/4/15)(2010/9/15)	126円	第162期 ~ 第167期 (2015/10/15)(2016/3/15)	84円
第36期 ~ 第41期 (2005/4/15)(2005/9/15)	199円	第102期 ~ 第107期 (2010/10/15)(2011/3/15)	112円	第168期 ~ 第173期 (2016/4/15)(2016/9/15)	76円
第42期 ~ 第47期 (2005/10/17)(2006/3/15)	208円	第108期 ~ 第113期 (2011/4/15)(2011/9/15)	97円	第174期 ~ 第179期 (2016/10/17)(2017/3/15)	76円
第48期 ~ 第53期 (2006/4/17)(2006/9/15)	204円	第114期 ~ 第119期 (2011/10/17)(2012/3/15)	93円	第180期 ~ 第185期 (2017/4/17)(2017/9/15)	78円
第54期 ~ 第59期 (2006/10/16)(2007/3/15)	210円	第120期 ~ 第125期 (2012/4/16)(2012/9/18)	73円	第186期 ~ 第191期 (2017/10/16)(2018/3/15)	76円
第60期 ~ 第65期 (2007/4/16)(2007/9/18)	209円	第126期 ~ 第131期 (2012/10/15)(2013/3/15)	75円	第192期 ~ 第197期 (2018/4/16)(2018/9/18)	75円

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメント株式会社作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市場環境

＜米国金利＞

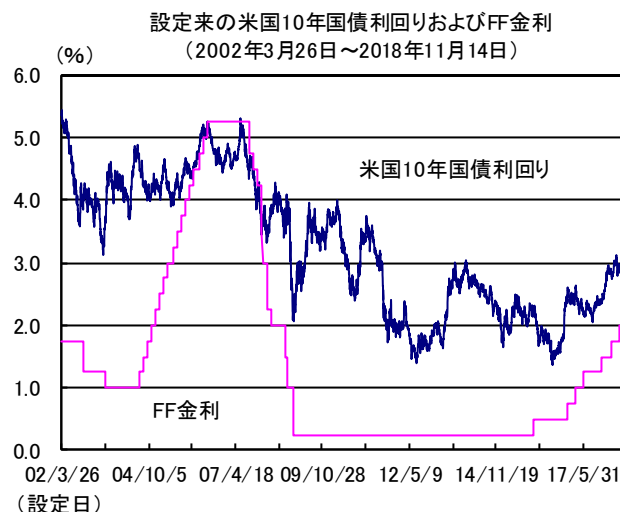
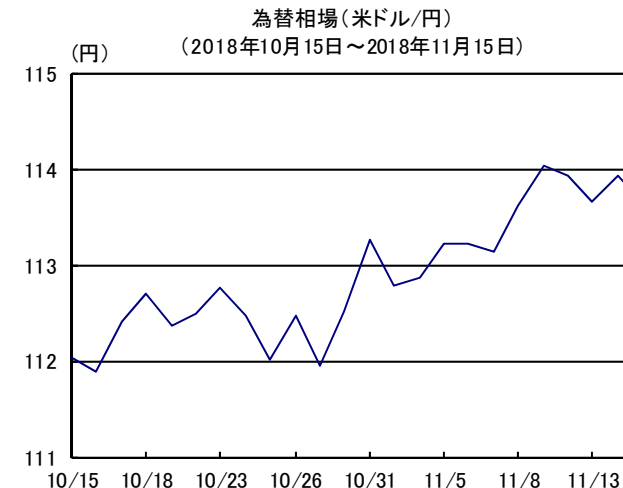
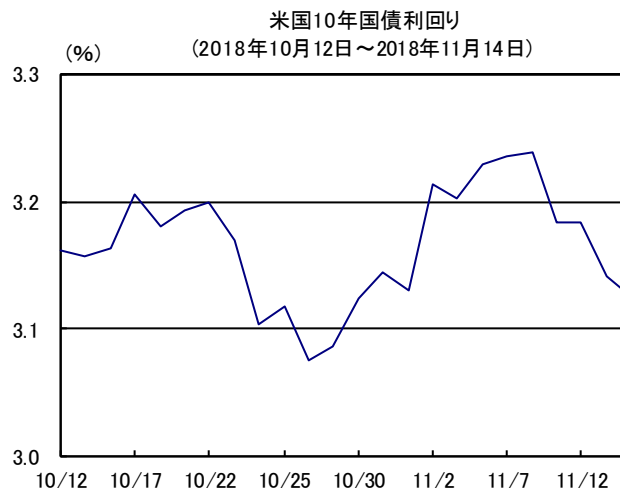
米国債券市場では、米国10年国債利回りは前期末の3.1%台半ばから3.1%前半までわずかに低下(債券価格は上昇)しました。

期初、米国10年国債利回りは3.2%超の水準まで上昇した後、米中貿易摩擦の激化や世界の株式市場の急落などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから10月下旬にかけては、3.1%を下回る水準まで低下しました。月末には、堅調な雇用関連指標の発表を受け利回りは上昇に転じ、11に入り、10月の雇用統計が米連邦準備理事会(FRB)の追加利上げ継続を後押しする堅調な内容であったことから3.2%台前半まで上昇しました。市場が注目する中間選挙の結果や米連邦公開市場委員会(FOMC)の内容は事前予想の範囲内であったため市場に対する影響は軽微なものとなりました。しかし、期末にかけては、中国経済の減速懸念や軟調な原油価格などを背景にリスク回避姿勢が強まり、米国10年国債利回りは3.1%台前半まで低下し当期末を迎えました。

＜外国為替＞

外国為替市場では、当期末の米ドルの対円相場は前期末の1米ドル112.03円から1円64銭の円安ドル高となる1米ドル113.67円となりました。

期初、ドル円相場は1米ドル112円台の狭い範囲で推移しましたが、米国株式市場の下落を受け、米長期金利が低下したことから111円台前半まで円高ドル安が進みました。10月末にかけては、堅調な経済指標、米長期金利の上昇、世界的な株式の買戻しを受け、米ドルは買い戻されました。11月に入っても、米国株の大幅上昇やFOMC声明で12月の追加利上げの方向が確認されたことからドル高基調が強まり、一時114円を超える水準まで円安ドル高が進みました。期末にかけては、イタリア財政や英国の欧州連合(EU)離脱を巡る懸念からリスク回避姿勢が強まり、ドルの上昇幅はやや縮小したものの、結局、米ドルの対円相場は前期末から上昇し1米ドル113円台後半で当期末を終えました。



※出所: Bloomberg ※為替相場(米ドル/円)のレートは三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメント株式会社作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考(マザーファンドが投資する外国籍ファンドの運用担当者コメント)

●市場状況(2018年10月末日現在)

10月のジニーメイ・パス・スルー証券市場は米国国債や他の政府機関が発行する住宅ローン担保証券(ファニーメイ、フレディマック)に対して軟調となりました。また、ジニーメイ30年債は同15年債に対して軟調となりました。クーポン別では、ジニーメイ30年債の5.0%のクーポンを持つ証券が、同3.0%や3.5%のクーポンを持つ証券に対して堅調となりました。住宅ローン金利の主要な指標金利のひとつであるフレディマック30年(固定)金利は上昇しました。また、住宅ローンの借り換え指数は低下しました。

●米国投資環境(2018年10月末日現在)

マーケットレビュー:

2018年10月、米中貿易摩擦など地政学リスクへの懸念が高まったほか、米国10国債利回りが3.0%超と数年来の高水準で推移したことを背景に、金融市場のボラティリティーが上昇しました。2018年7-9月期の米国内総生産(GDP)(速報値)は年率換算で前期比3.5%増となり、4-6月期の同4.2%増から減速したものの、市場予想をやや上回りました。

9月の小売売上高は前月比0.1%増となり、市場予想を大幅に下回りました。一方、コア小売売上高は幅広い項目で増加がみられ、前月比0.5%増と市場予想を上回りました。9月のコア小売売上高が市場予想を上回る強い伸びとなったことは、2018年7-9月期の個人消費支出が引き続き好調であることを示しています。一方、インフレ指標は総合、コアともに市場予想を下回る伸びにとどまりました。9月の消費者物価指数(CPI)の伸び率は、前月比0.1%上昇と前月の同0.2%上昇から低下し、前年同月比では2.3%上昇と8月の同2.7%上昇から鈍化しました。10月に発表された住宅関連指標は全般に軟調で、住宅着工件数、住宅許可件数、中古住宅販売件数、新築住宅販売件数はいずれも減少しました。

9月の鉱工業生産指数は主に鉱業と製造業の生産が堅調であったことから、前月比0.3%上昇と4ヵ月連続の伸びとなりました。9月の米供給管理協会(ISM)製造業景況指数は59.8と8月の61.3から低下し、市場予想を下回りました。一方、同非製造業景況指数は市場予想を大幅に上回る61.6と8月の58.5から上昇し、2008年の指数公表開始以来の記録的な高水準に達しました。9月の非農業部門雇用者数はハリケーン「フローレンス」の影響が出たとみられ、市場予想を大幅に下回りました。しかし、7月、8月の非農業部門雇用者数が上方改定されたことから、労働市場の健全性は維持されました。9月の失業率は3.7%と8月の3.9%から低下し、1969年12月以来の低水準となりました。

9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録は、インフレ率が物価目標の2%上昇を持続的に超過しないようにするため、FRBが一時的にフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を、中立金利を上回る水準まで引き上げる必要があるとの考えを示しました。

見通し:

足元、米国経済に対する楽観的な見方が大勢となっていますが、これは主に、米国の堅調な個人消費を背景とした健全なファンダメンタルズを評価したものであり、妥当な見方であると考えます。米国経済の拡大に寄与している財政刺激策が設備投資増による生産性の向上を通じ長期的な成長を促す更なるトレンドを生み出した場合、すでに長期化している景気拡大局面を一層延ばす可能性があると考えます。しかし、現時点でこうしたシナリオの実現の可否を判断するのは時期尚早であると考えます。景気は力強く拡大しているものの、最近の金利上昇は、債券市場全体を大きく崩すほどのものではないと考えます。インフレは沈静状態から抜け出す兆候はなく、小幅な上昇にとどまっています。人口動態や技術革新などが長期的な価格上昇圧力の抑制要因となっているからです。一方で、エネルギー価格が上昇すれば一部低インフレを相殺する可能性もあります。また、トランプ政権の通商政策と中間選挙の結果は、2019年を見通す上で更なる不透明要因であり、これも米国債券利回りの上昇を抑制する要因になると考えます。

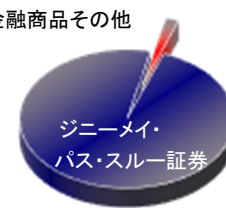
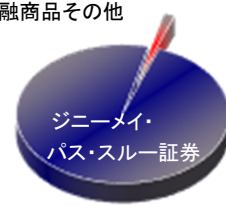
※上記コメントは、投資対象ファンドの運用担当者が作成したコメントの抜粋です。

※本投資対象ファンドの運用担当者コメントは、将来の市場環境の変動等を保証するものではなく、投資家の皆様への投資助言でもありません。また、その内容は事前の予告なく変更する場合があります。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考 (マザーファンドが保有する主な外国籍ファンドの状況)

(基準日:2018年10月末日現在)

	ファンド名	純資産総額*	ファンド特性		組入状況**		組入比率***	
					クーポン	比率		
ルクセンブルク籍	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - フランクリン U.S. ガバメント・ファンド	6.3 億米ドル (約 713 億円)	平均クーポン 最終利回り 平均残存年数	4.18 % 3.73 % 7.08 年	3.0%未満	5.1 %	短期金融商品その他 	98.0% 2.0%
					3.0%~	56.1 %		
					4.0%~	24.3 %		
					5.0%~	10.6 %		
					6.0%~	3.2 %		
					7.0%~	0.7 %		
					8.0%以上	0.1 %		
バミューダ籍	フランクリン・テンプルトン U.S. ガバメント・セキュリティーズ II - ファンド	1.4 億米ドル (約 156 億円)	平均クーポン 最終利回り 平均残存年数	4.41 % 3.67 % 6.99 年	3.0%未満	6.5 %	短期金融商品その他 	98.3% 1.7%
					3.0%~	49.3 %		
					4.0%~	20.8 %		
					5.0%~	13.3 %		
					6.0%~	6.5 %		
					7.0%~	3.0 %		
					8.0%以上	0.6 %		

\* 米ドル建て「純資産総額」の円への換算は、三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

\*\* 「組入状況」における比率は債券構成比です。また、比率の表示は四捨五入をしておりますので、比率が100%を超えることがあります。

\*\*\* 「組入比率」において、未決済の先渡し取引がある場合、組入比率が100%を超えることがあります。

<メイフラワー号の資産構成(マザーファンドベース)> (基準日:2018年10月末日現在)

・米国籍 - ・ルクセンブルク籍 29.9% ・バミューダ籍 69.8% ・コール・ローン等 0.3%

\*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルク籍・米国籍

※当資料作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※比率の表示は四捨五入をしております。

※メイフラワー号におけるマザーファンドの組入比率: 98.9%

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメント・株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

**[収益分配金に関する留意事項]**

●収益分配金(以下「分配金」)は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。

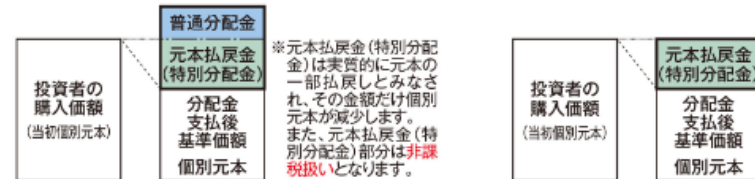
投資信託で分配金が支払われるイメージ



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

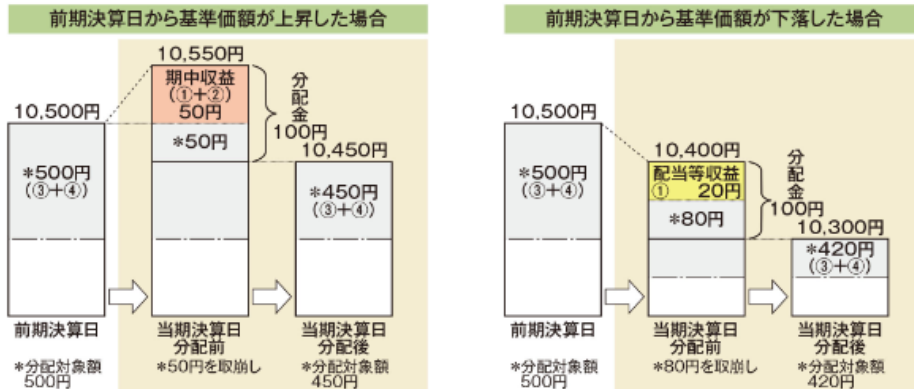
分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメント株式会社作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 投資リスク

### 【基準価額の変動要因】

ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドは、マザーファンドを通じて投資信託証券への投資を行うことで、実質的に米国高格付け証券を主な投資対象とするため、以下の「主な変動要因」などがファンドの基準価額に影響を及ぼします。

#### ■主な変動要因

<p><b>価格変動リスク</b></p>	<p>○有価証券等の価格変動リスク ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行い、投資対象ファンドは主にジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券などの値動きのある有価証券等を投資対象とします。ファンドの基準価額は、ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等(以下、「組入る有価証券等」といいます。)の市場価格の変動による影響を受けます。 ○為替変動リスク 外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。 ファンドがマザーファンドを通じて投資を行う投資対象ファンドおよびジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券は米ドル建てです。ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。</p>
<p><b>流動性リスク</b></p>	<p>市場規模や取引量が少ない場合、組入る有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。</p>
<p><b>信用リスク</b></p>	<p>ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ＜ご参考＞ジニーメイ・パス・スルー証券のリスク

<p><b>金利変動リスク</b></p>	<p>他の債券同様、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。</p>
<p><b>米国投資リスク</b></p>	<p>ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国の住宅ローン債権を証券化した債券であるため、米国の経済および市場動向によっては投資成果が影響を受けることがあります。</p>
<p><b>価格変動リスク</b></p>	<p>ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府機関であるジニーメイ(政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証する債券であるため、一般的に、米国国債と同等の高い信用力を有すると考えられています。しかしながら、そのことは証券価格および利回りが保証されていることを意味するものではありません。また、売却時又は償還時には取得時の価格を下回る可能性があります。</p>
<p><b>期限前償還リスク</b></p>	<p>ジニーメイ・パス・スルー証券は、住宅ローンの借換えなどにより、一般的に金利が低下すると期限前償還が増え、逆に金利が上昇すると期限前償還が減少する傾向があります(期限前償還は金利変動の他にも様々な要因によって発生します。)。住宅ローンの借入者から期限前返済を受けた場合、証券発行者は当該期限前返済金を再投資(貸付け)に用いず、それに相応する投資家の、ジニーメイ・パス・スルー証券の持分が証券の期限前に償還されます。したがって、ジニーメイ・パス・スルー証券の期限前償還の増減によって、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も影響を受けます。</p>

### ＜投資信託ご購入時の注意点＞

●当ファンドは、マザーファンドを通じて投資信託証券への投資を行うことで、実質的に米国高格付け証券を主な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえ自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

お申込みメモ(お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する日までに販売会社にお支払い下さい。
換金単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。 ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にはお申込みの受付を行いません。
購入の申込期間	平成30年6月9日から平成31年6月7日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することができます。
信託期間	無期限(信託設定日:平成14年3月26日)
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が5億口を下回ることになった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎月15日(休業日の場合は、翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社との契約により、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、毎年3月および9月の決算時ならびに償還時に、交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	個人の投資家の場合、原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

※購入単位および換金単位、収益分配金の受取方法等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせ下さい。  
電話番号：03-6230-5699(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)  
ホームページ：<http://www.franklintempleton.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.62(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※収益分配金を再投資する場合は、購入時手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	当ファンド	日々のファンドの純資産総額に信託報酬率(年0.756%(税抜0.70%))を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 信託報酬率(税抜)の配分は各販売会社の純資産残高に応じて以下の通りです。			
		販売会社毎の取扱純資産残高	委託会社	販売会社	受託会社
		300億円以下の部分	年0.26%	年0.40%	年0.04%
		300億円超500億円以下の部分	年0.21%	年0.45%	年0.04%
		500億円超1,000億円以下の部分	年0.06%	年0.60%	年0.04%
		1,000億円超の部分	年0.02%	年0.64%	年0.04%
	投資対象とする投資信託証券	投資信託証券の純資産額に運用・管理報酬等の料率(年0.55%~年0.74%程度)を乗じて得た額とします。 運用・管理報酬等の料率は投資信託証券により異なります。 詳しくは、交付目論見書「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。			
	実質的な負担	当ファンドの信託報酬と投資信託証券の運用・管理報酬等を合計した、投資者が実質的に負担する料率は、年1.306%~年1.496%程度(税込)です。 * 実際の負担率は、投資信託証券の組入比率などにより変動します。 一部の投資信託証券における名義書換事務代行報酬、保管銀行報酬等は含まれておりません。			
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産にかかる監査費用、有価証券の保管費用、等をファンドの信託財産でご負担いただけます。 これらの費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。				

※ファンドの費用の合計額については、投資家の皆様の保有期間や運用の状況などにより異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社[ファンドの運用の指図を行う者]  
フランクリン・templton・インベストメンツ  
株式会社

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社:  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社  
取扱販売会社については次ページの販売会社  
一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



「フランクリン・テンプルトン 米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)」販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社 北九州銀行	登録金融機関 福岡財務局長(登金)第117号	○	○		
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○		
株式会社 西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社 東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社 北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○			
株式会社 北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社 宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社 もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社 山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がありますので、各販売会社にご確認下さい。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。